

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	発達障害児の支援サービスへの移行支援啓発パンフレット作成事業
事業目的	<p>発達障害の場合、子育てや保育などの支援の中で発達障害に気づいていくなど、障害児者支援の中での特異性を有している。そうした支援が備えるべき特性を考えると、発達障害児者とその家族が、発達障害児者を対象とした支援サービスに前向きに移行できることを円滑に進めることが必要になっている。しかし実際は、乳幼児健診（1歳半健診、3歳健診）や保育において、支援の必要性を十分に説明されないことが多く、支援サービスへの意向を困難にしている。そこで、両親が発達支援を受けることを肯定的に感じられるように留意して作成するパンフレットを作成することによって早期発見と支援を前向きに取り組めるようになることを目的とする</p>
事業概要	<p>1歳半、3歳、就学前の年代ごとに啓発用のパンフレットを作成した。イラストを多く取り入れ、見やすくした。また国際化を意識し英語版も作成した。</p> <p>内容は、家族が診断時に体験したことも踏まえながら、課題だけでなく、専門機関とのかかわり方についてなど啓発を意識して作成した。専門機関がそれぞれの役割をお互いに連携を取りながら支援をすることで、発達障害児者の生活はさまざまな可能性を持っているという啓発につながる。</p> <p>近年の年間出生数を約100万人と推計し、その3%程度が何らかの発達障害の診断を受けることは疫学的に明らかであるので、日本語版を100000部、英語版を30000部印刷し、支援者や当事者家族など多くの人の手に渡るようにした。</p>
事業実施結果及び効果	<p>発達障害とにつちえより正しく理解しておらうことで、前向きに早期発見や早期療育につなげるものになっています。</p> <p>都道府県や政令指定都市に配布させていただきましたが、どこへ配布したらよいか問合せのあるところもありましたが、もっと活用したいということでの問合せもあり、有効に各地域で活用していただけていると思います。「様子を見ましょう」や「知的には問題ありません」「大丈夫です」と言ったあいまいな対応ではなく、子ども一人ひとりに合った子育てや支援をみんなで考えていけるような仕組みができるように強く願います。</p>
事業主体	日本発達障害ネットワーク